

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0018

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	通貨に関する調査・研究			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国庫課	国庫課長 山川 清徳	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法第3条第1項、第4条第1項第30号、36号、37号 財務省組織令第7条第6号、10号、11号、第47条第2号、6号、7号、8号 財務省組織規則第24条第2項			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)		
政策	政策目標4:通貨及び信用秩序に対する信頼の維持				主要経費	その他の事項経費	
施策	政策目標4-1:通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022youkai10.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnseki10.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	①通貨制度の企画・立案、通貨の円滑な供給を行うため ・通貨の仕様等 ・通貨の利便性 ・記念貨幣 ・キャッシュレス決済 ・通貨流通量関係 等について、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握すること。 ②中央銀行デジタル通貨については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等の政府方針に基づき、諸外国の動向を見つつ、制度設計の大枠を整理し、発行の実現可能性や法制面の検討を進めることとしている。こうした通貨制度としての検討の基礎となる各種状況の調査を行うこと。						
現状・課題 (5行程度以内)	「通貨に関する実態調査」は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握することを目的として実施しており、事業の効率性及び有効性の向上に努めるため、通貨をとりまく環境変化や施策の優先度等を勘案し、質問項目の見直しや調査方法の検討を進めていく必要がある。また、中央銀行デジタル通貨に関する調査については、政府方針を踏まえ、正確な情報把握に資する事業実施を検討する。						
事業概要 (5行程度以内)	「通貨に関する実態調査」については、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するため、必要な質問項目について、民間調査機関に対しアンケート調査を委託する。委託先の民間調査機関は、全国約1,200人を対象として、インターネット調査によるアンケート調査を実施する(地域別、性別、年齢別等に集計したものを調査結果として提出)。また、中央銀行デジタル通貨に関する調査としては、諸外国の通貨制度等について調査を実施する。知見を有する民間事業者に調査を委託し、調査報告書等によって具体的な報告書の提出を求める。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220018shiryo.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	3	3	3	7	12
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3	3	3	7	12	
執行額(G)	2	3	0.4				
執行率(%) =(G)/(F)	67%	100%	13%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	67%	100%	13%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	貨幣製造及使用秩序制度等企画立案費			中央銀行デジタル通貨に関する委託調査費の要求増。		
	(目)	庁費	7	12			
		その他					
	計(A)	7	12				

活動内容① (アクティビティ)		通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するため、全国の1,200人を対象とするアンケート調査を民間調査会社に委託。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		民間調査会社へ外部委託を実施	委託調査実施により得られた調査情報一式(成果物)	活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	1
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		市中に通貨が円滑に供給されること。		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するものである。本調査により得られた情報を適切に活用しながら、通貨制度の企画・立案等を行うことにより、市中に通貨が円滑に供給されることを目標とする。 令和2年度から4年度においては、本調査の結果を動案して、通貨の製造計画を適切に策定し、厳格な管理のもとで造幣局及び国立印刷局に確実に製造させること等を通じて、通貨を円滑に供給した。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するものである。本調査により得られた情報を適切に活用しながら、通貨制度の企画・立案等を行うことにより、市中に通貨が円滑に供給されることを目標とする。 しかしながら、本調査が、通貨の円滑な供給にどの程度寄与し、その結果、どの程度円滑に行われたのかを数値化して測定することは困難であることから、定量的な目標ではなく定性的な目標を設定しているが、令和6年度に向けて定量的な指標を設定すべく検討を進めていく。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するものである。本調査により得られた情報を適切に活用しながら、通貨制度の企画・立案等を行うことにより、市中に通貨が円滑に供給されることを目標とする。 しかしながら、本調査が、通貨の円滑な供給にどの程度寄与し、その結果、どの程度円滑に行われたのかを複数の段階において把握することは困難であることから、単一のアウトカム設定としている。								

活動内容② (アクティビティ)		中央銀行デジタル通貨の検討の基礎となる各種状況の調査を、民間事業者に委託して実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		民間調査会社へ外部委託を実施	委託調査実施により得られた調査情報一式(成果物)	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	1	1
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓										
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓										
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		諸外国の通貨制度等について調査を実施し、そうした調査結果を踏まえつつ、中央銀行デジタル通貨について適切に検討を行う。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		本事業の調査結果について中央銀行デジタル通貨の検討に活用する。	実施した委託調査のうち、中央銀行デジタル通貨の検討に活用された調査の割合(=活用された調査の件数/実施件数)	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本調査は、諸外国の通貨制度等について調査を実施するものであり、本調査により得られた情報を中央銀行デジタル通貨の検討に活用することを目標としているが、こうした調査の結果、いかなる検討を行うのか判断をもって見通すことは困難であることから、単一のアウトカム設定としている。								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<p>通貨は、決済手段として広く国民に利用される、国民生活に不可欠なものであり、経済活動に支障が生じないよう、適切な制度のもとで円滑に供給することが求められる。</p> <p>こうした政策目的を達成するためには、多くの国民から直接、通貨に関する意識や利用実態を聴取する必要がある。また、十分な確度を持った情報を得るため、専門的知見を持った民間調査会社を利用することが適切である。</p> <p>そのため、一般競争契約(最低価格)により委託先を決定しており、また、活動実績件数が見込みに見合ったものである等、必要性、効率性、有効性を満たす事業である。</p>	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
		-
改善の方向性	<p>令和5年度においても、引き続き次の取組を通じて、事業の効率性及び有効性の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札における競争性確保のため、十分な入札公告期間及び落札業者の業務期間(契約から納品まで)を設け、多くの事業者の参入を促す。 引き続き、既存質問の削減や質問実施頻度の隔年化により、全体の質問数を抑制する。 通貨をとりまく環境変化や施策の優先度等を勘案し、質問項目の見直しを行う。 調査方法の検討を行う。 	
外部有識者の所見		
外部有識者の点検対象外である。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の一部改善	<p>事業の実施に当たっては、調査項目や調査方法の見直しを行い、経費の効率的な使用に努める。</p> <p>また、アクティビティ①については、定性的なアウトカムの設定となっているため、定量的な指標の設定を検討する。</p>	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	入札価格の引き下げを目指しつつ、通貨を取り巻く環境変化を踏まえながら調査設計の不断の精査を図る。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	-	
	上記への対応状況	
	-	
	その他の指摘事項	
	-	
上記への対応状況		
-		
備考		
-		

アクティビティ①

財務省
0.4百万円



委託【一般競争入札契約(最低価格)】

A.
株式会社クロス・マーケティング
0.4百万円

〔 調査の実施及び報告書の作成 〕

アクティビティ②(見込み)

財務省
5百万円



委託【一般競争入札契約(総合評価)】

民間調査会社
5百万円

〔 調査の実施及び報告書の作成 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	人件費等	調査の実施及び報告書の作成	0.4				
計		0.4	計				
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	調査の実施及び報告書の作成	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

「通貨に関する実態調査」の概要

調査目的

- 理財局国庫課は、財務省の任務の一つである「通貨に対する信頼の維持」のために、通貨制度の企画・立案、通貨の円滑な供給を行っている。
- 本調査は、
 - ・通貨の仕様等
 - ・通貨の利便性
 - ・記念貨幣
 - ・キャッシュレス決済
 - ・通貨流通量関係等について、通貨に関する国民の意識と利用実態を直接把握することを目的としており、これにより国民の意識や利用実態に即した施策を適時適切に講じることを可能とする。

調査概要

- 通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するために必要な質問項目について、一般競争契約（最低価格）により選定した民間調査機関に対し、アンケート調査を委託。
- 委託先の民間調査機関は、全国約1,200人を対象として、オンラインによるアンケート調査を実施。質問項目ごとに、地域別、性別、年齢別等に集計したものを調査結果として提出する。

（参考）調査の仕様

対象者	: 全国15～79歳男女約1,200人
サンプリング	: 調査会社の保有するモニターにスクリーニング調査を実施
調査方法	: オンライン調査方式
集計分類	: 地域、都市規模、性別、年齢、職業、世帯年収
調査実施	: 5年2月9日～2月10日

令和4年度 通貨に関する実態調査 質問項目（全17問）

通貨の仕様等（3問）

- 【問1】新しい日本銀行券の認知度
- 【問2】新しい通貨の認知度
- 【問3】日本銀行券の種類

通貨の利便性（4問）

- 【問4】日々の買い物や飲食店での支払いでよく使用する通貨
- 【問5】自動販売機等で返却される通貨
- 【問6】金融機関等で両替や引出しができない通貨
- 【問7】古い通貨での支払いを受けた／行った経験

通貨流通量（1問）

- 【問8】現金の保有量

記念貨幣（1問）

- 【問9】記念貨幣への関心度

キャッシュレス決済関係（8問）

- 【問10】日常的に利用する決済手段
- 【問11】現金での支払いを断られた経験
- 【問12】決済手段別の利用金額
- 【問13】キャッシュレス決済を利用する理由等
- 【問14】キャッシュレス決済を利用しない理由等
- 【問15】キャッシュレス決済サービスに関する要望
- 【問16】今後も現金が必要となる場面
- 【問17】中央銀行デジタル通貨（CBDC）の認知度

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0019

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名		貨幣の製造に必要な経費		担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国庫課通貨企画調整室	国庫課長 山川 清徳	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(第4条) 独立行政法人造幣局法(第3条、第11条、第12条、第18条)			関係する 計画、通知等	貨幣製造計画		
政策	政策目標4:通貨及び信用秩序に対する信頼の維持			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標4-1:通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022youkai010.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnseki10.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国民生活に不可欠である貨幣について、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造工程管理の下で、貨幣を確実に製造し、円滑に供給すること。						
現状・課題 (5行程度以内)	貨幣を取り巻く環境について、キャッシュレス化の進展等により、貨幣の流通量は減少傾向にある。一方で、令和3年度に発行を開始した新しい500円貨幣については、偽造抵抗力強化の観点からも円滑な流通を図る必要がある。これらを踏まえ、貨幣の発行、引換及び回収の円滑な実施を図るため、貨幣の製造はもとより、鋳つぶし、地金の保管等を適切に行うことができる体制を維持する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	貨幣の製造及び発行の機能は諸外国と同様、政府に属しており、財務大臣は当該経費により貨幣の製造に関する事務を独立行政法人造幣局に行わせている。具体的には流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶし、地金の保管等を行わせている。 偽造困難・純正画一な貨幣の製造により、国民が安心して貨幣を使用できる状況を維持し、確実・安定的製造により必要十分な貨幣を供給するため、財務大臣は、独立行政法人造幣局法第12条に基づき、「貨幣製造計画」を策定し、造幣局に製造を指示している。 なお、この事業については、偽造貨幣の対処のため、緊急に製造枚数の増加を行う場合がある。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220019shiryo.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	16,799	17,096	17,138	16,861	18,090
		補正予算(B)	952	887	-	506	
		令和5年度第1次補正予算				506	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	560	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 560	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17,191	18,543	17,138	17,367	18,090
		執行額(G)	17,189	18,081	17,136		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	98%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	97%	101%	100%				
歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
(項)	貨幣製造及使用秩序制度等企画立案費			【主な増減理由】 クラウド材調達費等の増に伴う原材料費の増加のため。			
(目)	貨幣製造費	16,861	18,090				
	その他						
計(A)		16,861	18,090				

活動内容① (アクティビティ)		貨幣の流通状況等を適切に把握した上で貨幣製造計画を策定し、造幣局に製造を指示。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		適切な貨幣製造計画の策定	貨幣(記念貨幣を含む)の製造枚数(5年度以降の当初見込みについては、当初の製造計画における枚数)	活動実績	千枚	1,006,625	822,260	627,748	-	-
				当初見込み	千枚	1,044,913	823,160	814,070	586,000	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) <ul style="list-style-type: none"> 適切な貨幣製造計画の策定においては、貨幣の流通状況の把握が必要不可欠であるが、足下では、市中から日本銀行を経て造幣局に還流する貨幣(回収貨幣)が増加しているところ。このような局面においては、造幣局に対し滞りなく回収貨幣の処理を行わせる必要がある。 回収貨幣は鑄つぶし処理を行うことで、貨幣製造の原材料の一部として再利用することが可能であり、これは原材料の安定的な確保及び原材料費の抑制に資する。 このことから、短期アウトカムとして【貨幣製造における回収貨幣の活用】を設定する。 なお、足下の貨幣製造枚数のうち、500円貨幣の製造枚数が半数以上を占めることから、500円貨幣を指標として用いることとする。 成果指標は、【回収した旧500円貨幣を原材料として再利用することで新たに500円貨幣を製造した割合】と設定する。 【当初予算策定時における回収した旧500円貨幣をリサイクル原料として貨幣(500円貨幣)を製造する割合】を目標値とし、【決算時における当該割合】を成果実績として評価を行う。 								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		貨幣製造における回収貨幣の活用	回収した旧500円貨幣をリサイクル原料として貨幣(500円貨)を製造した割合	成果実績	%	42.2	8.6	90.5	-	
				目標値	%	90.5	61.3	87.7	90.5	
				達成度	%	46.6	14	103.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		目標値: 当初予算策定時における回収した旧500円貨幣をリサイクル原料として貨幣を製造する割合 成果実績: 決算時における当該割合								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) <ul style="list-style-type: none"> 短期アウトカムの達成により、足下の課題である回収貨幣の増加に対し適切に対処することで、原材料の安定確保等へも寄与し、ひいては必要十分な貨幣を確実かつ安定的に製造する体制を維持する事が可能となる。 これにより、財務大臣は、足下の課題を解消した上で貨幣の流通動向を適切に把握し貨幣製造計画を策定、貨幣の製造を造幣局に対し指示。造幣局は貨幣製造計画に従い貨幣製造を行うことにより、事業目標である円滑な貨幣の供給を達成し、通貨及び信用秩序に対する信頼を維持する。 長期アウトカムとして【毎年度定める貨幣製造計画の確実な達成(達成度100%)】を設定。【貨幣製造計画における製造枚数実績】を成果実績とし、【製造計画の達成割合】(成果実績/目標値)を評価指標とする。 なお、貨幣製造計画の策定及びその達成は法定事項のため達成度は100%でなければならないが、当該事業においては短期的にも長期的にも達成することが求められている。 								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		毎年度定める貨幣製造計画の確実な達成(達成度100%)	貨幣製造計画の達成割合(なお、当該計画については市中の流通状況等により所要の改定が行われることから、達成度については改定後の製造契約により算定している。)	成果実績	千枚	1,006,625	822,260	627,748	-	
				目標値	千枚	1,006,625	822,260	627,748	-	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		目標値: 貨幣製造計画における製造枚数 成果実績: 目標値に対する製造枚数実績								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-							
		URL	-							
		該当箇所	-							

財務省
17,136百万円
(税抜15,578百万円)

〔貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止〕

【随意契約(その他)】

A. 独立行政法人造幣局
17,136百万円
(税抜15,578百万円)

〔貨幣の製造及び回収貨幣の銷潰〕

【国庫債務負担行為等】

【国庫債務負担行為等】

【国庫債務負担行為等】

B. 原材料等仕入支出先

・種類: 民間事業者、社団法人、財団法人
・支出先数: 199社機関
(バイメタル・ジャパン株式会社 他)
・支出額計(税抜): 4,062百万円

C. 経費等支出先

・種類: 民間事業者、地方自治体、社団法人、財団法人、独立行政法人、地方独立行政法人
・支出先: 756社機関
(ゼロワットパワー株式会社 他)
・支出額計(税抜): 2,913百万円

D. 施設整備費支出先

・種類: 民間事業者
・支出先数: 46社
(千代田工販株式会社 他)
・支出額計(税抜): 1,477百万円

〔貨幣製造に必要な原材料等の納入〕

〔貨幣の製造に必要な光熱水や役務の提供及び、その他事務的経費に係る物品、役務の提供〕

〔設備、機械等の設置、修繕〕

※ 財務省から造幣局に対しては、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第4項に基づき、貨幣の製造原価等を勘案した製造代金を支払っており、これは造幣局が貨幣製造業務において支出する金額とは一致しない。

※財務省は、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条の規定に基づき、貨幣の製造に関する事務を造幣局に行わせるとともに、製造代金を支払うこととなっている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	労務費	給与、賞金、退職金等	5,435	原材料等	バイメタル・ジャパン株式会社 白銅クラッド圧延板の調達	2,075	
	原材料費	貨幣製造に必要な地金、材料等の購入	4,478				
	施設整備費	減価償却費、施設設備の修繕、購入	3,499				
	経費	その他貨幣製造に関する経費	1,392				
	経費	その他事務的経費	774				
	計		15,578	計		2,075	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
経費等	ゼロワットパワー株式会社 本局における電力の調達等	360	施設整備費	千代田工販株式会社 ロール研削盤の修理等	396		
計		360	計		396		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人造幣局	6120005008509	貨幣の製造等	15,578	随意契約 (その他)	-	100%	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第2項

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パイメタル・ジャパン株式会社	7021001005541	白銅クラッド圧延板の調達	2,075	国庫債務負担行為等	-	-	
2	保井金属株式会社	4120001091130	電気銅の調達	665	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	保井金属株式会社	4120001091130	電気銅の調達	188	国庫債務負担行為等	-	-	
4	三谷伸銅株式会社	9130001011776	白銅鑄塊の調達	349	国庫債務負担行為等	-	-	
5	三谷伸銅株式会社	9130001011776	青銅鑄塊の調達	96	国庫債務負担行為等	-	-	
6	三谷伸銅株式会社	9130001011776	黄銅円形(ブルー用)の調達	10	随意契約(公募)	-	-	
7	千代田工販株式会社	7010001050391	コンテナの調達	11	国庫債務負担行為等	-	-	
8	千代田工販株式会社	7010001050391	セーフウェイ電極プレートの調達	10	一般競争契約 (最低価格)	2		
9	千代田工販株式会社	7010001050391	シスル成型機用シリンダブロック部品の調達	6	一般競争契約 (最低価格)	2		
10	千代田工販株式会社	7010001050391	仕上圧延機出側テンションロール用スリーブの調達	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
11	千代田工販株式会社	7010001050391	ガイドテーブルローラーの調達	1	随意契約(少額)	-	-	
12	千代田工販株式会社	7010001050391	ベンディング用電磁弁の調達 (他178件)	69				
13	株式会社三建アクセス	3240001003941	ガス鑄棒加熱炉用中間ビームの調達	37	国庫債務負担行為等	-	-	
14	株式会社三建アクセス	3240001003941	ガス鑄棒加熱炉用ビームサポートの調達	18	国庫債務負担行為等	-	-	
15	株式会社三建アクセス	3240001003941	ガス鑄棒加熱炉用ビームポストの調達	10	国庫債務負担行為等	-	-	
16	株式会社三建アクセス	3240001003941	突棒の調達	4	一般競争契約 (最低価格)	2		
17	株式会社三建アクセス	3240001003941	黒鉛坩堝の調達(他22件)	8				
18	佐藤金属株式会社	3010001017262	亜鉛の調達	27	一般競争契約 (最低価格)	2		
19	佐藤金属株式会社	3010001017262	亜鉛の調達	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
20	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	鑄型の調達	12	国庫債務負担行為等	-	-	
21	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	制御用パワーサプライの調達	1	随意契約(少額)	-	-	
22	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	制御盤用スイッチング電源の調達	1	随意契約(少額)	-	-	
23	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	洗浄機硫酸濃度計部品の調達 (他31件)	13				
24	八洲電機株式会社	9010401029819	熱間圧延機HYROP制御盤用予備品の調達	22	国庫債務負担行為等	-	-	
25	八洲電機株式会社	9010401029819	熱間圧延機エッジャーロール用部品の調達	1	随意契約(少額)	-	-	
26	八洲電機株式会社	9010401029819	無停電電源装置用バッテリーバックの調達(他3件)	1				
27	富士電機株式会社	9020001071492	自動封入封緘装置部品(傾斜コンベアベルト)の調達	4	一般競争契約 (最低価格)	2		
28	富士電機株式会社	9020001071492	貨幣検査機供給コンベアフレームの調達(他38件)	19				
29	横山機工株式会社	6120001036810	デシケーターの調達	1	一般競争契約 (最低価格)	2		
30	横山機工株式会社	6120001036810	メインチェーンの調達(他640件)	20				

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	本局における電力の調達	280	国庫債務負担行為等	-	-	
2	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	さいたま支局における電力の調達	79	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エナリス・パワー・マーケティング	5011801024272	広島支局における電力の調達	243	国庫債務負担行為等	-	-	
4	SCSK株式会社	8010001074167	会計システム保守支援業務	83	国庫債務負担行為等	-	-	
5	SCSK株式会社	8010001074167	会計システム用サーバ借上	73	国庫債務負担行為等	-	-	
6	SCSK株式会社	8010001074167	ファイルサーバ借上	22	国庫債務負担行為等	-	-	
7	SCSK株式会社	8010001074167	メールホスティングサービス保守	9	国庫債務負担行為等	-	-	
8	SCSK株式会社	8010001074167	統合ログ監視	9	国庫債務負担行為等	-	-	
9	SCSK株式会社	8010001074167	基幹システムサーバ機器等借上賃借(他3件)	4				
10	千代田工販株式会社	7010001050391	工業用水循環設備点検整備	19	一般競争契約(最低価格)	3		
11	千代田工販株式会社	7010001050391	虹色発色加工装置点検等	19	一般競争契約(最低価格)	2		
12	千代田工販株式会社	7010001050391	鋳造装置点検作業	12	国庫債務負担行為等	-	-	
13	千代田工販株式会社	7010001050391	組圧延機コイル溶接機及び仕上圧延機点検作業	11	随意契約(公募)	-	-	
14	千代田工販株式会社	7010001050391	仕上圧延機ワークロール及びバックアップロール軸箱オーバーホール	8	一般競争契約(最低価格)	2		
15	千代田工販株式会社	7010001050391	冷間組圧延機ワークロール及びバックアップロール軸箱オーバーホール	4	一般競争契約(最低価格)	2		
16	千代田工販株式会社	7010001050391	溶解炉点検作業	3	一般競争契約(最低価格)	2		
17	千代田工販株式会社	7010001050391	冷間組圧延機及び仕上圧延機サーボ弁取替作業(他112件)	73				
18	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	固定資産の火災保険料	113	国庫債務負担行為等	-	-	
19	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	自動車保険料(他1件)	2				
20	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	国有貴金属の火災保険料	107	国庫債務負担行為等	-	-	
21	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	外部接続及び本支局間通信サービス賃借	53	一般競争契約(総合評価)	2		
22	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	外部接続及び本支局間通信サービス賃借	29	国庫債務負担行為等	-	-	
23	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	基幹ネットワーク機器保守	12	国庫債務負担行為等	-	-	
24	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	標的型不審メール訓練(他7件)	3				
25	関西電力株式会社	3120001059632	本局におけるガスの調達	93	国庫債務負担行為等	-	-	
26	関西電力株式会社	3120001059632	本局における電力の調達	0.4	随意契約(少額)	-	-	
27	株式会社JECC	2010001033475	情報処理機器等借上	65	国庫債務負担行為等	-	-	
28	株式会社JECC	2010001033475	研究ファイル管理システム借上	8	国庫債務負担行為等	-	-	
29	株式会社JECC	2010001033475	Web会議サービス構築	3	一般競争契約(最低価格)	2		
30	広島ガス株式会社	2240001009205	広島支局におけるガスの調達	68	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千代田工販株式会社	7010001050391	ロール研削盤の修理	84	国庫債務負担行為等	-	-	
2	千代田工販株式会社	7010001050391	鉱物分析用設備の購入	64	国庫債務負担行為等	-	-	
3	千代田工販株式会社	7010001050391	冷間粗圧延機の修理	50	国庫債務負担行為等	-	-	
4	千代田工販株式会社	7010001050391	軸箱の購入	47	国庫債務負担行為等	-	-	
5	千代田工販株式会社	7010001050391	仕上圧延機の修理	46	国庫債務負担行為等	-	-	
6	千代田工販株式会社	7010001050391	仕上圧延機の修理	20	国庫債務負担行為等	-	-	
7	千代田工販株式会社	7010001050391	仕上圧延機用ワークロールの購入	15	国庫債務負担行為等	-	-	
8	千代田工販株式会社	7010001050391	鑄造装置用樋の修理	14	一般競争契約 (最低価格)	2		
9	千代田工販株式会社	7010001050391	材料自動供給装置の修理	14	一般競争契約 (最低価格)	2		
10	千代田工販株式会社	7010001050391	鑄造装置の修理(他6件)	43				
11	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	形状測定器の購入	54	一般競争契約 (最低価格)	2		
12	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	重量・導電率測定器の購入	47	一般競争契約 (最低価格)	2		
13	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	成形設備の修理	37	一般競争契約 (最低価格)	2		
14	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	圧穿機の修理	32	随意契約(公募)	-		
15	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	成形設備の修理	27	国庫債務負担行為等	-	-	
16	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	成形設備の修理	20	一般競争契約 (最低価格)	2		
17	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	脱水乾燥装置の修理(他2件)	27				
18	富士電機株式会社	9020001071492	次世代貨幣検査搬送原理機の修理	65	国庫債務負担行為等	-	-	
19	富士電機株式会社	9020001071492	貨幣検査機の修理	39	随意契約(公募)	-		
20	富士電機株式会社	9020001071492	貨幣検査機の改造修理	13	随意契約(公募)	-		
21	株式会社協榮リノベーション	8120001009574	宿舍外壁及び屋根の改修工事	72	国庫債務負担行為等	-	-	
22	株式会社協榮リノベーション	8120001009574	構内外壁等の改修工事	24	一般競争契約 (最低価格)	4	87.4%	
23	株式会社ジェイテクトサーモシステム	4150001006481	レトルトの購入	51	国庫債務負担行為等	-	-	
24	株式会社ジェイテクトサーモシステム	4150001006481	出口ドラムの購入	20	国庫債務負担行為等	-	-	
25	扇田建設株式会社	1120001076051	観覧者控室内外装の改修工事	54	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
26	株式会社シナジー	5360001011831	文書管理システムの構築	50	一般競争契約 (最低価格)	2		
27	株式会社きんでん	1120001063033	配電設備等の改修工事	26	国庫債務負担行為等	-	-	
28	株式会社きんでん	1120001063033	貨幣第一課電気室変圧器の取替工事	19	一般競争契約 (最低価格)	2	75.6%	
29	株式会社中電工	9240001006971	電力制御監視設備の改修工事	39	一般競争契約 (最低価格)	2	96.4%	
30	八洲電機株式会社	9010401029819	熱間圧延機の購入	38	国庫債務負担行為等	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

貨幣の製造に係る事業の概要

〔政府〕

○ 通貨は経済活動・国民生活の基盤であり、「通貨に対する信頼の維持」は「財務省設置法」(平成11年法律第95号)に定められた財務省の任務の一つである。この任務を果たすため、財務省においては、貨幣の流通状況等を適切に把握し、貨幣を円滑に供給できるよう製造計画を策定するとともに、貨幣の偽造・変造の防止等を通じて通貨制度の適切な運用に万全を期すこととしている。

【参考】

- ・貨幣の製造及び発行の権能は、政府に属する(通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第1項)
- ・財務大臣は、貨幣の製造に関する事務を、独立行政法人造幣局に行わせる(通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第2項)
- ・財務大臣は、偽造への対処等緊急時において、造幣局に貨幣の製造等の業務に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる(独立行政法人造幣局法第18条)
- ・財務省は、通貨に対する信頼の維持を任務とする(財務省設置法第3条)



〔(独)造幣局〕

○ (独)造幣局は、「独立行政法人造幣局法」(平成14年法律第40号)において、通貨制度の安定に寄与することを目的として、貨幣を、財務大臣が指示する製造計画に従って、製造することとされている。貨幣の製造枚数は市中の流通動向等他律的な要因により決定されるものであるが、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造工程管理の下で、貨幣を確実に製造している。

【参考】

- ・財務大臣の定める製造計画に従い貨幣を製造する義務(独立行政法人造幣局法第12条)
 - ◆流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶし、貨幣用貴金属地金の精製及び地金の保管を行う。その際、回収された貨幣を新貨幣の製造のために再利用し、製造コストを削減。
 - ◆500円貨幣のバイカラー・クラッド技術や潜像、異形斜めギザ等高度な偽造防止技術を採用し、国民に対し安全・安心な貨幣を提供。
 - ◆財務大臣が定める製造計画を、毎年度確実に達成。